

子育て支援に関する提言書

令和 6 年3月

平泉町議会 総務教民常任委員会

子育て支援に関する提言

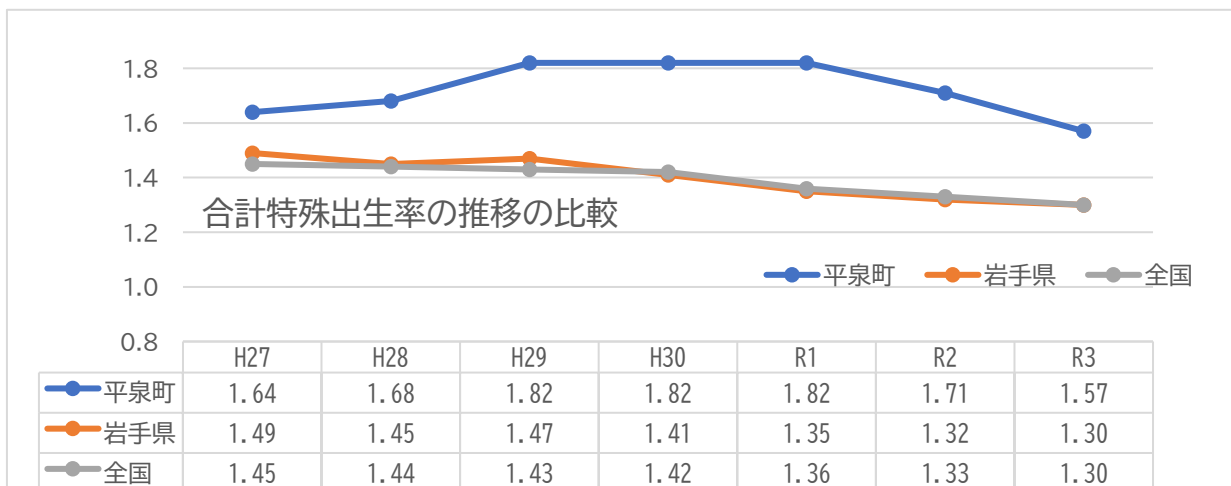
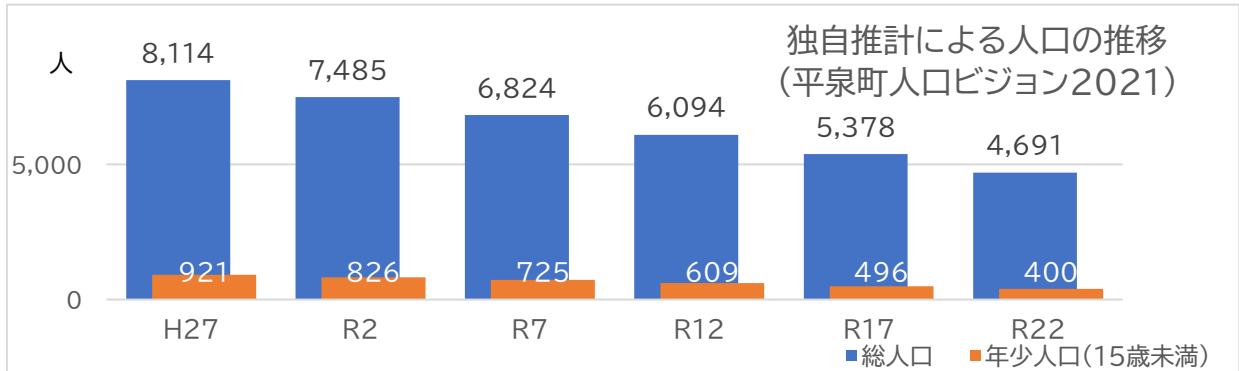
1. はじめに

我が国では2022年に「こども家庭庁設置法」と「こども基本法」が成立し、2023年4月1日に「こども家庭庁」が設立されました。これまで子育て支援に関しては、内閣府や厚生労働省がその役割を担っていましたが、こども家庭庁の新設により、これからは事務の一元化と円滑な施策の推進が見込まれます。

児童福祉法第2条には、国及び地方公共団体は、児童の保護者とともに、児童を心身ともに健やかに育成する責任を負う、とあります。こうした背景を踏まえ、本町の実情を検証しながら様々な課題解決に向け、本町の子育て支援施策が住民ニーズに応えられるものとなるよう、また、誰一人取り残されることなく、子どもと子育てをする全ての者が安全、安心な生活を送れるよう提言します。

2. 本町を取り巻く状況と課題

現在、本町の出生数は26人(令和4年度)で、10年前の平成24年度からは20人減少し、今後も出生者数は減少し続けることが見込まれます。出生者数の減少は将来的な生産年齢人口にも影響し、あらゆる福祉サービスにも影響を及ぼすと考えられます。そのような事態を防ぐためにも、すべての子育て世帯を切れ目なく支援するという国の基本理念に則り、多角的な観点から子育て支援施策に取り組んでいくことが大切です。



資料；平泉町「保健福祉年報」
岩手県・全国「人口動態統計（確定数）」

3. 調査及び検討の経過

(1) 所管事務調査

年月日	会 議 等
令和4年4月28日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策を調査し、提言へつなげることを確認。 ・調査事項の発議(案)協議
令和4年6月13日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議
令和4年9月9日	常任委員会 ・子育て支援施策について協議
令和4年9月29日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議 ・先進地事例について各委員調査報告、行政視察先選定
令和4年11月15日 ～11月16日	先進地視察 宮古市、山田町
令和4年12月12日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議
令和5年3月9日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議
令和5年4月6日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議 ・先進地事例検討
令和5年6月12日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議 ・出産祝い金アンケート結果、子育て情報帳検討 ・先進地事例検討、行政視察先選定
令和5年9月13日	常任委員会 ・子育て支援施策について協議 ・先進事例について協議 ・町民との懇談会(ワークショップ)について協議
令和5年10月10日 ～10月12日	先進地視察 新潟県阿賀町、新発田市、上越市
令和5年11月13日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議 ・先進事例について協議 ・町民との懇談会(ワークショップ)について協議
令和5年11月20日	常任委員会 ・子育て支援施策について協議 ・町民との懇談会(ワークショップ)

年月日	会 議
令和 5 年 12 月 11 日	常任委員会 ・子育て支援施策について協議 ・町民との懇談会(ワークショップ)の振り返り協議
令和 6 年 1 月 18 日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議 ・調査報告(案)、提言(案)の検討
令和 6 年 2 月 15 日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議 ・調査報告(案)、提言(案)の検討
令和 6 年 3 月 11 日	常任委員会、所管事務調査 ・子育て支援施策について協議 ・調査報告(案)、提言(案)の検討

(2)町民との懇談会

【開催日時】 令和 5 年 11 月 20 日(月)

【会 場】 201 会議室

【参加者】

町 PTA 連合会 6 名

ふたばきらり園 PTA 2名

長島保育所保護者会 1名

高橋拓生議長

総務教民常任委員 6名

【テーマ】

「子育て支援施策について」

- ・平泉の子育て支援施策について思うこと
- ・実際に子育てしていて困っていること
- ・学校を含めた子育て環境について思うこと

◆ 委員会所見

現役の子育て世代である町内PTAの役員との懇談会を、平泉町議会の懇談会形式としては、初めての試みである“ワークショップ形式”で行い、「町の子育て施策」、「実際の子育てに困っていること」、「子育て環境」などについて、意見を交換しました。

懇談のスタイルは、フリートーキング型で 3 つのテーブルに別れて懇談を進め、「町の子育て施策」については、「スポーツ施設の充実や、部活や町外での交流試合などの送迎などに支援が欲しい。」、また、「病児の学校への迎えなども両親とも働いていて難しい。ここにも支援が欲しい。」などの意見が寄せられました。

「実際の子育てで困っていること」では、子どもが少なく一緒に遊ぶ友達が少ないことや、保護者同士の交流する機会も少ないなど、少子化・人口減少の弊害について意見がありました。



「子育て環境」については、「休日に子どもを遊ばせる施設のない」、「習い事の場が町内に無く、一関市に通わせることになるがその送迎も難しく悩んでいる」等、様々な困り事や要望が寄せられました。

従来の対面式の懇談会との違いは明瞭で、予定の時間では収まらないほどの発言があり大変活発でありました。今回の懇談会の成果として、子育て世代はこうした場で保護者の声を届けたい思いを持っていることや、保護者間の情報交換会など、コミュニケーションの場を欲していることも伺えました。

幼保・小・中と子育て世代毎の懇談の場を定期的に行って欲しいとの要望も寄せられたことも、主催する委員会として嬉しいことであり、今後の懇談会のあり方に活かせるものと感じました。

(3)先進地視察

令和4年

【期 日】 令和4年11月15日～17日

【視察先】 宮古市、山田町

【参加者】 総務教民常任委員6名、所管課長2名

【視察内容】

- ・宮古市…子ども条例の制定、幼児期から思春期までの子育て相談、ひとり親家庭への支援、在宅子育て支援金
- ・山田町…あすなろプロジェクト(幼保小接続計画)



【委員会所見】

子育て支援事業の取組みについて、先進的な施策を展開している宮古市と山田町を視察しました。

宮古市は、子ども条例制定をはじめ幼児期から青年期まで切れ目のない支援体制が確立されています。特に小1プロブレムや、中1ギャップの解消に向けた幼・小・中の接続連携が機能し、児童の発達の様子や学習の課題などが、次の学校と教員に引き継がれていくことで、子どもの発達段階にあわせた指導ができる仕組みとなっています。

山田町では、“あすなろプロジェクト”と称される幼保小の接続を速やかに行う為の、子どもの情報の共有を図り指導の継続ができる取組みを行っています。

子ども達の学びについて、保護者との共通理解を図ることで小中での一貫した学びのスタイルを継続し、進級・進学での安定した学習力を培うことを目標としています。

宮古市・山田町でのこうした施策の展開は、子育て支援施策がいかにかまちづくりに重

要なことと捉えている自治体の意識の高さの表れであると感じました。本町においても、子育て支援専門部署を設置し、課題の解消ときめ細やかな施策の展開ができるよう取組みを見直すべきです。

令和5年

【期 日】 令和5年10月10日～12日

【視察先】 新潟県阿賀町、新発田市、上越市

【参加者】 総務教民常任委員5名、所管課長2名、事務局1名

【視察内容】

- ・阿賀町…子育て世代家庭へのごみ袋の提供等、独自性のある子育て支援施策
- ・新発田市…民間の協力を得て「子育て応援カード」を活用する子育て支援事業
- ・上越市…子どもの権利を明らかにし、それを子どもたちに伝える「子どもの権利条例」



【委員会所見】

子育て支援日本一と評価されている新潟県の施策の現状について、県内3市町への視察を行いました。

阿賀町の独自の子育て施策として、「チャイルドシート購入費助成」、「すこやか成長祝い金・子育て応援祝い金」、「小中学校給食費完全無償化」、「0～4歳児の子どもがいる世帯への町指定ゴミ袋配布」など他では見受けられない支援施策を展開しています。

上越市では、新潟県で先駆けて“子ども権利条例”を制定しています。その中で特筆すべきは、子ども達が話し合いの場を設け、その意見を反映するよう取組んだことです。現在、小1から6年まで子どもの権利学習テキストを策定し学習させていることも独自の取組みです。

新発田市においては、子育て中の家庭に対し割り引き等のサービスが受けられる「子育てきらきらカード」が目を引きました。対象は、中学3年生までの児童の養育世帯で、近隣2市1町の協力で事業が展開されています。また、放課後児童クラブの無料化も独自の取組みとしてありました。

訪問した3つの自治体の子育て支援施策の根底にあるのは、少子化・人口減少への危機感からの施策展開であるとともに、子育て支援施策を自治体の最重要課題として捉える意識の強さです。人口や地域性、歴史的な背景とその財政規模などから、子育て施策を同レベルで検討できるものではありませんが、先進施策として参考にする価値は高いと感じるものでした。

(4) 平泉町議会議員に対する提言(案)の説明

令和6年2月27日に、提言(案)を説明しました。

4. 提言

1、町内病児病後児保育の確立

コロナ禍において、子育てを取り巻く家庭環境は一変しました。共働き夫婦は子どもが罹患すると、仕事を休まざるを得ないため、対応が難しい。現在、一関市内に病児病後児保育に対応した施設はありますが、利便性の観点から町内にも病児病後児保育機能を備えた施設整備を検討されたい。

2、子どもの居場所の確保

志羅山児童館の廃止など、町内の遊具のある施設は保育所の庭園だけとなり、休日の子どもたちの遊び場は不足しています。また、平泉町のみならず、全国的に不登校の児童生徒が増加の一途を辿る中、運動公園等、子どもの居場所の確保は急務です。早期の施設整備に向けた協議を進められたい。

3、給食費の完全無償化

令和4年度までに学校給食費完全無償化を実施した自治体は全国1600市町村の約3割にあたり、その機運は高まりつつあります。また、子育て世帯への経済的負担の軽減の観点からも、中学校までの給食費完全無償化の実施に向けて取り組まれたい。

4、交通手段の充実

町内では子どもの興味がある様々な催し事がありますが、共働きの場合、送迎の都合で諦めてしまうこともあります。また、今後のクラブ活動の地域移行等、各家庭の送迎の負担は増加するとも考えられ、子育ての目線に立った交通手段の充実を図られたい。

5、相互の情報発信施策の充実

子育て世代を含めた各世代の意見を尊重するためには、単一方向の情報提供ではなく、相互の考えを共有すべきであります。より一層、町民が直接伝えたいことを伝えられる場の提供と共に、各世代間に対応する話し合いの機会を設けることを望みます。

平泉町議会 総務教民常任委員会

委員長 ; 氷室裕史

副委員長 ; 真籠光幸

委員 ; 佐藤孝悟、阿部圭二、猪岡須夫、稲葉 正